

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月15日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社fantasista(旧会社名 株式会社アジアゲートホールディングス)

【英訳名】 Fantasista Co., Ltd.(旧社名 Asia Gate Holdings Co., Ltd.)  
(注)2023年12月22日開催の株主総会決議により、2024年1月1日をもって当社商号を「株式会社アジアゲートホールディングス」から「株式会社fantasista」へ変更しました。また同日をもって英訳名も「Asia Gate Holdings Co.,Ltd.」から「Fantasista Co., Ltd.」へ変更しました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田野 大地

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 管理本部本部長 大森 健史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 管理本部本部長 大森 健史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	4,957,497	5,018,139	10,586,030
経常利益 (千円)	1,406,247	39,512	1,477,189
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,030,525	72,633	1,053,156
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,030,525	72,633	1,053,156
純資産 (千円)	6,379,317	6,398,256	6,401,948
総資産 (千円)	7,398,865	8,441,619	7,546,020
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	6.09	0.43	6.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	5.96	-	-
自己資本比率 (%)	85.2	75.8	83.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,302,058	2,729,636	1,732,794
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,826	109,375	230,349
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	896,245	1,399,775	655,521
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,077,549	1,147,249	2,586,486

(注) 前連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失( ) (円)	0.14	1.68

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(系統用蓄電池事業)

系統用蓄電池事業を新たな事業として開始することに伴い、合同会社fantasista battery1を新規設立、連結子会社にしております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、好調な企業収益の下、設備投資が高水準で推移するなど、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復基調を辿りました。一方、この好調な企業収益が賃金や投資に十分に結び付かず、内需の成長は力強さを欠いたものとなっております。個人消費においても、コロナ禍で積み上がった超過貯蓄が高所得層を中心に本格的には取り崩されていない状況となっており力強さを欠く一因となっております。他方、海外に目を転じると、わが国経済を下押しする要因が複数存在しており、世界的な物価上昇とそれを受けた金融引き締めが継続しております。

このような状況のもと、当社は、『多様化する世界に驚きと感動を与え続けるためにたゆまぬ努力で挑戦し続ける。』を企業理念に、2024年1月1日に「株式会社アジアゲートホールディングス」から「株式会社fantasista」に社名を変更し、また系統用蓄電池・EV充電器・不動産DX/AIアプリなど新たな事業分野での取り組みを開始しております。

当第2四半期累計期間の業績については、当第2四半期連結会計期間において、リアルエステート事業で大型所有不動産物件の販売があり、またヘルスケア事業も堅調に推移したことなどから、第1四半期連結会計期間での売上遅延を挽回し、かつ利益面でも営業損益・経常損益・四半期純損益の各段階で、当第1四半期連結会計期間の赤字から黒字に転じております。

以上の結果、当社グループ当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高50億18百万円（前年同四半期売上高49億57百万円）、営業利益53百万円（前年同四半期営業利益14億円）、経常利益39百万円（前年同四半期経常利益14億6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益72百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益10億30百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

#### リアルエステート事業

リアルエステート事業におきましては、インバウンド需要に支えられ好調なホテル事業(Under Railway Hotel Akihabara)に加え、今回はNC MAX WORLD株式会社が保有する事業用地等（南麻布三丁目プロジェクトなど）の販売が進み、売上高47億66百万円（前年同四半期売上高46億45百万円）

営業利益3億13百万円、前年同四半期営業利益16億40百万円）となりました

#### ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、5-ALA（5-アミノレブリン酸）を含むサプリメントの販売が堅調に推移した結果、売上高2億32百万円（前年同四半期売上高2億96百万円）、営業利益51百万円（前年同四半期営業損失5百万円）となりました。

#### 不動産コンサルティング事業

事業縮小方針である不動産コンサルティング事業におきましては、売上高18百万円（前年同四半期売上高15百万円）、営業損失8百万円（前年同四半期営業損失25百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8億95百万円増加し、84億41百万円となりました。

流動資産は7億22百万円増加し67億94百万円、固定資産は1億72百万円増加し16億46百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の減少13億88百万円、販売用不動産の増加23億45百万円、その他の流動資産の減少1億26百万円などです。

固定資産増加の内訳は、有形固定資産の増加3億24百万円、無形固定資産の減少1億37百万円、投資その他の資産の減少13百万円であります。その主な要因は、建物及び構築物の増加1億32百万円、土地の増加1億94百万円、無形固定資産ののれんの減少1億64百万円などです。

### 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億99百万円増加し、20億43百万円となりました。

流動負債は45百万円増加し10億99百万円、固定負債は8億53百万円増加し9億44百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、買掛金の減少1億83百万円、短期借入金の増加9億円、1年内返済予定の長期借入金の減少3億43百万円、未払法人税等の減少2億51百万円、など、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金の増加8億39百万円などです。

### 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3百万円減少し、63億98百万円となりました。純資産減少の主な要因は、利益剰余金の増加72百万円、新株予約権の減少76百万円などによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億39百万円減少し、11億47百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は27億29百万円（前年同四半期は23億2百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1億18百万円の計上、棚卸資産の増加21億60百万円、仕入債務の減少2億41百万円などによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は1億9百万円（前年同四半期は67百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億30百万円、無形固定資産の取得による支出32百万円、貸付金回収により収入3億円などによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は13億99百万円（前年同四半期は8億96百万円の減少）となりました。主な要因は短期借入による収入9億74百万円、長期借入による収入8億64百万円、長期借入金の返済による支出7百万円などです。

## (4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積りに用いた仮定の記載に重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の優先的に対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7)受注及び販売の実績

当社グループのリアルエステート事業について、当第2四半期連結累計期間における販売実績は、都内の大型事業用地を売却したことにより増加しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	645,771,404
計	645,771,404

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	170,042,851	170,042,851	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	170,042,851	170,042,851		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		170,042,851		6,633,604		6,673,170

今回、第6回新株予約権（以下、「本予約権」という。）2024年1月12日に行使期限を迎えたため、未行使分の本予約権につきましては全て消滅いたしました。発行及び予約権の行使によって調達した資金4億98百万円につきましては、全て不動産取得資金（沖縄物件の取得）に充当いたしました。

なお、これまでの第6回新株予約権の発行により調達した資金の使途変更に関する開示につきまして、充当済み金額の表記において、一部手元資金の充当額を含んだものであったため、新株予約権の発行により調達した資金の充当額のみを訂正させていただきます。

資金使途変更・訂正の概要変更箇所には下線、訂正箇所は太字にしております。

## (変更前)

具体的な使途	金額 百万円 (内、充当済み金額)	支出予定時期
不動産取得資金	<u>2,431</u> (0)	2022年1月～2024年1月
不動産取得資金（沖縄物件）	<u>1,000</u> (498)	<u>2023年1月～2024年9月</u>
計	<u>3,431</u> (498)	

## (変更後)

具体的な使途	金額 百万円	支出時期
不動産取得資金	<u>0</u>	-
不動産取得資金（沖縄物件）	<u>498</u>	<u>2023年1月</u>
計	<u>498</u>	

1) 不動産取得資金について、新株予約権による調達額が当初の予定を下回ったため、差額について手元の資金にて充当いたします。

2) 取得金額について、手元資金も含めた総額は5億72百万円となります。

## (5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アクセスアジア株式会社	東京都品川区大崎1丁目3-11	340,594	20.02
江川 源	東京都品川区	33,000	1.94
江川 麗子	東京都品川区	30,265	1.77

黄 俊利	千葉県浦安市	28,636	1.68
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	26,090	1.53
浅野 利広	山形県山形市	25,817	1.51
河田 敏秀	東京都文京区	25,640	1.50
鶴田 亮司	東京都大田区	22,000	1.29
杉野 文俊	愛知県北名古屋市	21,060	1.23
中原証券株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4-1	20,500	1.20
計		573,602	33.73



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,030,100	1,700,301	
単元未満株式	普通株式 12,551		
発行済株式総数	170,042,851		
総株主の議決権		1,700,301	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また「単元未満株式」欄の普通株式には自社保有の自己株式82株が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社fantasista	東京都港区赤坂 五丁目3番1号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,756,886	1,368,249
売掛金	151,311	130,437
商品	819,462	634,717
原材料及び貯蔵品	116	114
販売用不動産	1,514,097	3,859,423
前渡金	392,337	488,628
未収入金	3,495	4,193
その他	437,903	311,056
貸倒引当金	3,813	2,142
流動資産合計	6,071,797	6,794,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,843	146,075
機械装置及び運搬具（純額）	1,580	885
工具、器具及び備品（純額）	6,224	6,329
土地	0	194,497
リース資産（純額）	15,467	12,827
その他（純額）	-	539
有形固定資産合計	37,116	361,155
無形固定資産		
のれん	983,554	819,378
その他	45,477	71,792
無形固定資産合計	1,029,031	891,170
投資その他の資産		
繰延税金資産	279,561	270,120
その他	128,613	124,596
貸倒引当金	100	100
投資その他の資産合計	408,075	394,616
固定資産合計	1,474,223	1,646,942
資産合計	7,546,020	8,441,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	241,533	58,371
短期借入金	-	900,911
1年内返済予定の長期借入金	385,536	42,460
未払法人税等	289,261	37,948
賞与引当金	10,867	5,658
株主優待引当金	64,783	-
その他	61,401	53,844
流動負債合計	1,053,383	1,099,194
固定負債		
長期借入金	3,772	843,396
繰延税金負債	1,409	-
役員退職慰労引当金	-	17,775
退職給付に係る負債	24	216
長期預り金	35,700	35,700
資産除去債務	29,687	29,789
その他	20,094	17,292
固定負債合計	90,688	944,169
負債合計	1,144,072	2,043,363
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,633,604	6,633,604
資本剰余金	4,652,655	4,652,655
利益剰余金	4,962,911	4,890,277
自己株式	41	43
株主資本合計	6,323,306	6,395,938
その他の包括利益累計額		
新株予約権	78,642	2,318
純資産合計	6,401,948	6,398,256
負債純資産合計	7,546,020	8,441,619

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
売上高	4,957,497	5,018,139
売上原価	2,841,725	4,215,976
売上総利益	2,115,772	802,163
販売費及び一般管理費	1 715,358	1 748,493
営業利益	1,400,414	53,669
営業外収益		
受取利息	3,854	8,902
還付消費税等	3,407	-
還付地方税等	-	3,114
賃料収入	-	2,122
その他	1,945	1,051
営業外収益合計	9,206	15,192
営業外費用		
支払利息	3,276	28,646
その他	97	702
営業外費用合計	3,373	29,349
経常利益	1,406,247	39,512
特別利益		
新株予約権戻入益	678	78,642
その他	149	-
特別利益合計	828	78,642
特別損失		
関係会社株式売却損	887	-
特別損失合計	887	-
税金等調整前四半期純利益	1,406,187	118,154
法人税等	375,661	45,521
四半期純利益	1,030,525	72,633
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,030,525	72,633

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
四半期純利益	1,030,525	72,633
四半期包括利益	1,030,525	72,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,030,525	72,633
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,406,187	118,154
減価償却費	5,024	8,795
のれん償却費	163,925	164,175
新株予約権戻入益	678	78,642
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,199	1,671
賞与引当金の増減額(は減少)	486	5,209
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	17,775
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	577	192
その他の引当金の増減額(は減少)	35,000	64,783
受取利息及び受取配当金	3,854	8,902
関係会社株式売却損益(は益)	887	-
固定資産除却損	-	650
支払利息	3,276	28,646
売上債権の増減額(は増加)	125,881	20,873
棚卸資産の増減額(は増加)	1,384,819	2,160,468
未収入金の増減額(は増加)	12,672	893
前渡金の増減額(は増加)	406,401	65,540
未収消費税等の増減額(は増加)	180,818	150,617
仕入債務の増減額(は減少)	351,836	241,533
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	644,770	11,929
未払消費税等の増減額(は減少)	67,017	9,563
前受金の増減額(は減少)	7,958	3,260
前受収益の増減額(は減少)	7,081	-
その他	72,679	50,666
小計	2,406,912	2,451,431
利息及び配当金の受取額	862	9,098
利息の支払額	3,276	28,646
法人税等の支払額	106,535	288,783
法人税等の還付額	4,095	30,127
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,302,058</b>	<b>2,729,636</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	20,623	330,217
無形固定資産の取得による支出	28,944	32,769
定期預金の預入による支出	-	50,600
投資有価証券の取得による支出	-	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,463	-
敷金及び保証金の差入による支出	13,795	1,219
敷金及び保証金の回収による収入	-	4,724
貸付金の回収による収入	300,000	300,000
貸付けによる支出	300,000	-
その他	2,000	707
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>67,826</b>	<b>109,375</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	974,283
短期借入金の返済による支出	1,010,000	433,756
長期借入れによる収入	-	864,628
長期借入金の返済による支出	4,668	7,696
自己株式の取得による支出	-	1
新株予約権の発行による収入	121,800	2,318
その他	3,377	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	896,245	1,399,775
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,337,986	1,439,236
現金及び現金同等物の期首残高	1,739,563	2,586,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,077,549	1,147,249



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した合同会社fantasista battery1を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社グループでは、子会社買収前の過去取引の瑕疵などに関連して複数の訴訟の提起を受けております。これら訴訟の請求額（遅延損害金を除く）は合計で98,309千円であり現在、係争中です。当社グループといたしましては、訴訟において当社グループの正当性を主張していく方針です。

(四半期連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
給与手当	131,849 千円	64,500 千円
退職給付費用	-	192
役員退職慰労引当金繰入額	-	17,775
支払手数料	89,176	122,751
のれん償却費	163,925	164,175
貸倒引当金繰入額	1,348	883

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	3,097,549 千円	1,368,249 千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	20,000	221,000
現金及び現金同等物	3,077,549	1,147,249

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結財務 諸表計上額 (千円) (注)2
	リアルエステート 事業 (千円)	ヘルスケア事業 (千円)	不動産 コンサルティング 事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,645,522	296,207	15,767	4,957,497	-	4,957,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,645,522	296,207	15,767	4,957,497	-	4,957,497
セグメント利益又 は損失( )	1,640,305	5,730	25,229	1,609,345	208,931	1,400,414

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用 288,842千円およびセグメント間取引額であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結財務 諸表計上額 (千円) (注)2
	リアルエステート 事業 (千円)	ヘルスケア事業 (千円)	不動産 コンサルティング 事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,766,784	232,624	18,731	5,018,139	-	5,018,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	44,375	-	44,375	44,375	-
計	4,766,784	276,999	18,731	5,062,514	44,375	5,018,139
セグメント利益又 は損失( )	313,366	51,909	8,022	357,253	303,584	53,669

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用 147,409千円およびセグメント間取引額であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント			合計 (千円)
	リアルエステート 事業 (千円)	ヘルスケア事業 (千円)	不動産 コンサルティング事 業 (千円)	
一時点で移転される財	4,591,669	296,207	9,693	4,897,569
一定の期間にわたり移転される財	-	-	6,074	6,074
顧客との契約から生じる収益	4,591,669	296,207	15,767	4,903,644
その他の収益	53,852	-	-	53,852
外部顧客への売上高	4,645,522	296,207	15,767	4,957,497

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント			合計 (千円)
	リアルエステート 事業 (千円)	ヘルスケア事業 (千円)	不動産 コンサルティング事 業 (千円)	
一時点で移転される財	4,679,248	232,624	18,513	4,930,386
一定の期間にわたり移転される財	-	-	217	217
顧客との契約から生じる収益	4,679,248	232,624	18,731	4,930,604
その他の収益	87,535	-	-	87,535
外部顧客への売上高	4,766,784	232,624	18,731	5,018,139

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純損益金額(は損失)	6円09銭	0円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損益金額(は損失) (千円)	1,030,525	72,633
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損益金額(は損失) (千円)	1,030,525	72,633
普通株式の期中平均株式数 (千株)	169,306	170,042
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円96銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	3,617	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		(提出会社)  第7回新株予約権 新株予約権 38,000個 (普通株式 3,800,000株)

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

株式会社fantasista  
取締役会 御中

監査法人 アリア  
東京都港区

代表社員 公認会計士 山中 康之  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉澤 将弘  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社fantasistaの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社fantasista及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し



て実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。